

# 下水道事業会計

## 1 業務の実績

下水道事業会計の令和2年度における業務実績について、まず下水道の普及状況をみると、第1表のとおり、前年度に比べ処理面積及び処理人口はともに微増となっている。総人口普及率は前年度と同じ99.8%、水洗化普及率（対処理人口）も前年度と同じ99.9%となっている。また、管路の総延長は8,300kmとなり、前年度より0.1%の微増であった。

**第1表 下水道普及状況**

項目	2年度	元年度	増減	増減率
処理面積 (ha)	24,790	24,781	9	0.0 %
処理人口 (人)	1,971,100	1,966,100	5,000	0.3
総人口普及率 (%)	99.8	99.8	0.0	-
水洗化普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	-
管路総延長 (km)	8,300	8,292	9	0.1

(注) 1 処理人口は、10月1日現在の数値である。  
2 管路総延長のkm未満は四捨五入している。

次に、第2表により処理量の業務実績をみると、前年度に比べ年間処理水量は2.2%の減少、年間有収水量は1.4%の減少となっている。

下水道使用料の対象となる有収水量の内訳をみると、家事用排水量は前年度に比べ5.1%の増加となった一方、業務用排水量は16.8%の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、不要不急の外出の自粛が主因と考えられる。また、仮排水量は94.0%の減少、公衆浴場は5.1%の減少となり、仮排水量にあっては、排水量の多い工事が減少したこと、公衆浴場にあっては、店舗数の減少などから前年度実績を下回ったものと考えられる。

なお、1日当たり処理能力は前年度と同じ117万3千 $m^3$ である。

脱水汚泥量は20万7千tであり、その全てが西部及び東部のスラッジセンターで集中処理されている。

**第2表 処理量及び施設能力の業務実績**

(単位 千 $m^3$ )

項目	2年度	元年度	前年度比較		すう勢比率 (28年度 = 100)			
			増減	増減率	2年度	元年度	30年度	29年度
年間処理水量	312,312	319,452	△ 7,139	△ 2.2 %	91.3	93.4	102.8	101.8
1日当たり処理能力	1,173	1,173	0	-	100.0	100.0	100.0	100.0
年間有収水量	198,747	201,585	△ 2,838	△ 1.4	97.8	99.2	99.1	99.6
家事用排水量	151,984	144,635	7,349	5.1	105.4	100.3	99.6	99.9
業務用排水量	44,848	53,892	△ 9,044	△ 16.8	80.2	96.4	97.8	99.4
仮排水量	66	1,111	△ 1,044	△ 94.0	6.4	105.7	110.8	57.2
公衆浴場	1,846	1,945	△ 99	△ 5.1	91.5	96.4	92.4	100.5
年間雨水処理量	58,560	63,362	△ 4,802	△ 7.6	74.3	80.4	104.4	116.3
脱水汚泥量 (千t)	207	213	△ 6	△ 2.8	95.3	98.1	99.2	98.8

(注) 千 $m^3$ 未満は切捨てをしている。前年度比較は切捨て前の数値から算出している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額522億9,000万円に対して、決算額501億9,873万円（執行率96.0%）で、20億9,126万円の減となっている。内訳をみると、収益的収入の8割弱を占める営業収益では、下水道使用料収入が予算に比べ15億1,573万円減少し、一般会計負担金は主に雨水処理負担金の減により5億354万円減少した。なお、営業外収益については科目ごとに増減はあるものの、執行率100.5%で、ほぼ予算同額となった。

収益的支出は、予算現額503億5,900万円に対し、決算額480億7,734万円（執行率95.5%）であり、不用額は22億8,165万円となっている。その主な内訳は、人件費、委託料、動力費である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額269億4,628万円に対し、決算額224億980万円（執行率83.2%）で、45億3,647万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額443億6,358万円に対し、決算額393億9,175万円（執行率88.8%）となっている。差額49億7,182万円のうち、39億8,281万円が翌年度への繰越額で、不用額は残り9億8,901万円である。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額275億3,258万円に対し、決算額は226億5,050万円（執行率82.3%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・管路整備事業：124億1,759万円 【改築・更新】 老朽管対策（屯田3条3丁目ほか下水道新設工事）等 【浸水対策】 雨水拡充管（I-04200（平岸4条1丁目ほか）下水道新設工事）等 【地震対策】 管路の耐震化（北3条東11丁目ほか下水道新設工事）等
・ポンプ場施設整備事業：4億5,442万円 【改築・更新】 藤野中継ポンプ場電気設備工事 等
・処理場施設整備事業：97億5,705万円 【改築・更新】 拓北水再生プラザ電気設備工事 等 【改築・更新】 西部スラッジセンター新1系焼却設備工事 等

企業債償還金は、167億4,096万円で、資本的支出の42.5%を占めている。

資本的支出393億9,175万円の財源については、企業債159億1,210万円、国庫交付金41億8,565万円、一般会計補助金4億979万円及び負担金19億225万円で充当し、不足する額169億8,194万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億4,343万円、繰越工事資金4,293万円、減債積立金14億3,679万円、過年度分損益勘定留保資金等47億4,774万円及び当年度分損益勘定留保資金等101億1,104万円で補填されている。

### 3 経営成績

#### (1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益478億3,197万円、総費用470億9,849万円で、差引き7億3,347万円の純利益となり、前年度の純利益20億3,679万円から13億331万円減少した。

経常損益については、収益は477億6,169万円、費用は470億8,248万円で、差引き6億7,921万円の経常利益となっており、利益の計上が続いている。前年度の利益との比較では13億4,961万円減少し、経常収益率では、前年度より2.9ポイント低下し、101.4%となっている。

特別利益は7,027万円、特別損失は1,601万円で、いずれも消費税等過誤納更正を含む過年度損益修正益又は修正損である。

未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金はその全額が処分済となっており、繰越利益剰余金はゼロとなっている。そのため当年度においては、当年度の純利益である7億3,347万円と、「その他未処分利益剰余金変動額」として20億3,679万円が加えられることにより、年度末の未処分利益剰余金は27億7,027万円となっている。

#### 第3表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 $\frac{(A)}{(B)}$	未処分利益剰余金 又は 未処理欠損金(△) (C)	未処理欠損金比率 (C) 営業収益
	決算額	すう勢比率	決算額	すう勢比率				
28	(50,870,283)	(100.0)	(47,004,907)	(100.0)	(3,865,376)	(108.2)	8,331,672	—
	50,872,868	100.0	47,011,997	100.0	3,860,870	108.2		
29	(50,047,779)	(98.4)	(46,867,003)	(99.7)	(3,180,775)	(106.8)	7,012,007	—
	50,049,952	98.4	46,898,815	99.8	3,151,136	106.7		
30	(50,588,074)	(99.4)	(47,757,519)	(101.6)	(2,830,555)	(105.9)	5,926,293	—
	50,593,126	99.5	47,817,970	101.7	2,775,156	105.8		
元	(49,621,827)	(97.5)	(47,592,992)	(101.3)	(2,028,835)	(104.3)	4,811,951	—
	49,640,474	97.6	47,603,679	101.3	2,036,795	104.3		
2	(47,761,697)	(93.9)	(47,082,481)	(100.2)	(679,215)	(101.4)	2,770,271	—
	47,831,973	94.0	47,098,497	100.2	733,476	101.6		

(注) 1 ( ) 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 平成29年度末の未処分利益剰余金7,012,007千円は、「その他未処分利益剰余金変動額」である3,860,870千円(減債積立金)が加えられている。

3 平成30年度末の未処分利益剰余金5,926,293千円は、「その他未処分利益剰余金変動額」である3,151,136千円(減債積立金)が加えられている。

4 令和元年度末の未処分利益剰余金4,811,951千円は、「その他未処分利益剰余金変動額」である2,775,156千円(減債積立金)が加えられている。

5 令和2年度末の未処分利益剰余金2,770,271千円は、「その他未処分利益剰余金変動額」である2,036,795千円(減債積立金)が加えられている。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度に比べ、収益が18億6,013万円の減少、費用が5億1,051万円の減少となったことから、経常損益は13億4,961万円減少し6億7,921万円の経常利益となった。

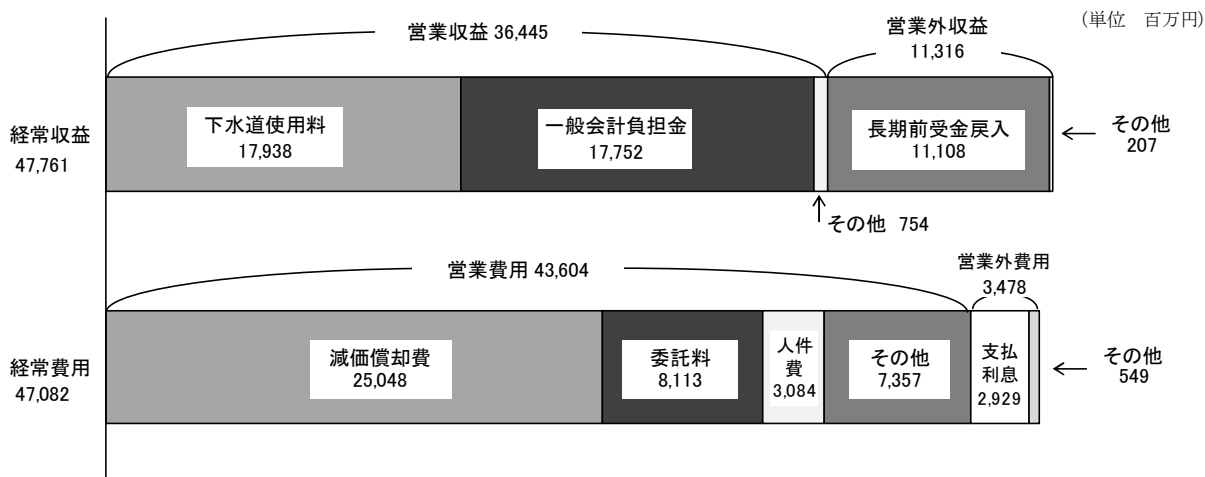
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較		すう勢比率 (28年度=100)				
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	2年度	元年度	30年度	29年度	
【経常収益】											
下水道使用料	17,938,997	37.6	19,291,951	38.9	△ 1,352,954	△ 7.0	92.0	98.9	99.4	99.8	
一般会計負担金	17,752,046	37.2	18,417,283	37.1	△ 665,237	△ 3.6	91.5	94.9	98.3	96.6	
一般会計補助金	283,256	0.6	309,507	0.6	△ 26,250	△ 8.5	89.5	97.8	100.1	110.5	
長期前受金戻入	11,108,245	23.3	11,282,304	22.7	△ 174,059	△ 1.5	97.9	99.4	100.8	98.4	
その他	679,151	1.4	320,780	0.6	358,370	111.7	226.1	106.8	124.8	108.8	
再 営業収益	36,445,528	76.3	38,135,794	76.9	△ 1,690,266	△ 4.4	92.7	97.0	99.0	98.3	
計 営業外収益	11,316,169	23.7	11,486,032	23.1	△ 169,863	△ 1.5	98.1	99.5	101.1	98.8	
計	47,761,697	100.0	49,621,827	100.0	△ 1,860,130	△ 3.7	93.9	97.5	99.4	98.4	
【経常費用】											
人件費	3,084,263	6.6	3,085,086	6.5	△ 823	△ 0.0	93.0	93.0	93.4	101.7	
動力費	2,114,392	4.5	2,386,618	5.0	△ 272,226	△ 11.4	91.3	103.0	107.9	105.0	
委託料	8,113,893	17.2	8,084,796	17.0	29,097	0.4	123.7	123.2	115.9	107.6	
修繕費	2,345,011	5.0	2,263,070	4.8	81,940	3.6	101.1	97.6	95.9	96.8	
負担金	1,499,031	3.2	1,653,863	3.5	△ 154,832	△ 9.4	107.5	118.6	119.7	105.6	
減価償却費	25,048,566	53.2	25,086,203	52.7	△ 37,636	△ 0.2	101.1	101.2	100.9	99.9	
支払利息	2,929,243	6.2	3,374,399	7.1	△ 445,156	△ 13.2	59.8	68.9	78.5	88.7	
その他	1,948,079	4.1	1,658,952	3.5	289,126	17.4	137.1	116.8	127.9	83.8	
再 営業費用	43,604,191	92.6	43,739,091	91.9	△ 134,899	△ 0.3	104.4	104.8	104.2	100.9	
計 営業外費用	3,478,290	7.4	3,853,900	8.1	△ 375,610	△ 9.7	66.2	73.4	80.9	89.9	
計	47,082,481	100.0	47,592,992	100.0	△ 510,510	△ 1.1	100.2	101.3	101.6	99.7	
経常損益	679,215	—	2,028,835	—	△ 1,349,619	△ 66.5	17.6	52.5	73.2	82.3	

(注) 支払利息には、企業債取扱諸費を含む。

第1図 令和2年度経常収益・経常費用の構成



### 【経常収益】

経常収益は、477億6,169万円で、前年度より18億6,013万円（3.7%）減少した。

収益の76.3%を占める営業収益においては、下水道に要する経費負担の考え方として「雨水公費・汚水私費の原則」を基本としており、その構成割合で見ると、汚水処理に係る下水道使用料〈当年度の構成比率37.6%〉及び一般会計負担金〈同37.2%（うち雨水処理分99.4%）〉が営業収益の大半を占めている。

営業収益のみの比較では、当年度は前年度より16億9,026万円（4.4%）の減少となっており、下水道使用料は179億3,899万円で前年度に比べ13億5,295万円（7.0%）の減少、一般会計負担金は177億5,204万円で前年度に比べ6億6,523万円（3.6%）の減少となっている。

### 【経常費用】

経常費用は、470億8,248万円で、前年度より5億1,051万円（1.1%）減少した。構成割合を見ると、減価償却費の53.2%及び支払利息の6.2%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の59.4%を占めており、次いで委託料の17.2%となっている。

対前年度比較では、修繕費が8,194万円（3.6%）増加した一方、支払利息は企業債元金償還が進んだことなどにより4億4,515万円（13.2%）の減少、動力費は電力調達に係る競争入札導入の効果などにより2億7,222万円（11.4%）の減少となっている。

### 【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、平成28年度を100として比較）、下水道使用料及び一般会計負担金を含めた営業収益は、前年度に続き減少しており、営業外収益も同様の傾向となっている。

経常費用については、委託料は一貫して増加しており、平成28年度と比べると23.7ポイントの上昇となっているほか、平成30年度まで減少傾向にあった修繕費についても、増加している。一方、支払利息は大幅な減少を続けており、平成28年度と比べると40.2ポイントの低下となっている。経常費用全体では、ほぼ同水準で推移している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当会計の収益構造においては、①建設改良事業を積極的に進めた結果、全企業会計の中で最も多額の固定資産（当年度末で5,796億8,820万円）を抱えているため、減価償却費が大きく、②雨水処理に係る一般会計負担金が営業収益の約5割を占めるという特徴がある。

当年度の利益率等をみると、前年度との比較では、経常利益率は2.7ポイント、営業利益率は4.9ポイント、経常費用対営業収益率は4.4ポイント、それぞれ悪化している。経常費用対営業収益率は100%を超えており、経常費用が営業収益を上回る状態となっている。

過去5年間の推移をみても、経常利益率、営業利益率及び経常費用対営業収益率とも悪化を続けている状況である。

経常費用を科目別にみると、低下傾向にあるのが支払利息であり、当年度は8.0%で前年度より0.8ポイント、平成28年度から4.5ポイント低下している。委託料については、前年度から1.1ポイント、平成28年度から5.6ポイント上昇して当年度は22.3%となっている。

**第5表 利益率及び経常費用対営業収益率**

(単位 %)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常利益率	7.6	6.4	5.6	4.1	1.4
営業利益率	△ 6.2	△ 9.1	△ 11.8	△ 14.7	△ 19.6
経常費用対営業収益率	119.5	121.3	122.7	124.8	129.2
人件費	8.4	8.7	8.0	8.1	8.5
委託料	16.7	18.3	19.5	21.2	22.3
減価償却費	63.0	64.0	64.2	65.8	68.7
支払利息	12.5	11.2	9.9	8.8	8.0
その他経費	18.9	19.0	21.1	20.9	21.7

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益  
経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

#### (4) 人件費分析

##### 【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第6表のとおりである。

当年度末の職員数は370人で、前年度から8人減少し、平成28年度との比較では、下水道施設の民間委託化に伴い技能職員が減少したことなどにより23人の減少となっている。処理人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度から0.05人減少して1.88人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末106人（前年度から増減なし）が在籍している。

**第6表 職員数の推移**

（単位 人）

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職員数	393	399	395	378	370
処理人口1万人当たり職員数	2.02	2.03	2.02	1.93	1.88

（注）1 職員数は、年度末現在である。（再任用短時間勤務職員を含む。）

2 処理人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

##### 【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成28年度を100とする職員1人当たりの営業収益と汚水処理水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益は、平成29年度は職員数が増加したことから一時的に低下し、その後、上昇してきたものの、当年度は前年度から3.5ポイント低下し、平成28年度との比較では2.5ポイント低下している。

汚水処理水量については、平成29年度以降ほぼ同じ水準で推移し、当年度は平成28年度と比較して0.8ポイントの低下となっている。

**職員1人当たり営業収益・汚水処理水量のすう勢**

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
職員1人 当たり	営業収益	100.0	97.5	98.6	101.0	97.5
	汚水処理水量	100.0	99.5	100.3	98.9	99.2

（注）1 職員数は、期中平均により計算している。

2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

## 【人件費のすう勢】

平成28年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ1.8ポイント低下しており、平成28年度からは7.6ポイント低下している。給料は前年度より0.6ポイント低下し、手当等は0.5ポイント低下、賃金は会計年度任用職員の支給科目が給与、報酬等となったことにより皆減している。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給与引当金取崩額により支給されている（取崩額3億6,553万円）。なお、当年度の退職者数は20人（前年度25人）である。

### 第7表 人 件 費 の す う 勢

（単位 比率：％ 金額：千円）

区 分	すう勢比率（28年度＝100）				
	29年度	30年度	元年度	2年度	構成比
人 件 費 （金 額）	100.6 (2,997,157)	99.1 (2,953,027)	94.2 (2,809,152)	92.4 (2,754,706)	100.0
給 与	99.8	98.0	93.3	92.7	81.7
給 料	98.9	97.3	93.6	93.0	49.7
手 当 等	101.3	99.1	92.8	92.3	32.0
報 酬	—	—	—	—	0.6
賃 金	111.6	109.1	99.2	—	—
法 定 福 利 費 等	102.9	103.2	98.4	96.7	17.6
職員1人当たり平均給与	99.0	97.6	97.1	98.6	
退職給付費（金額）	(376,302)	(146,144)	(275,933)	(329,556)	(10.7)
退職給付引当金取崩額（金額）	(373,110)	(278,795)	(487,818)	(365,533)	

- （注） 1 人件費には退職給付費を含まない。  
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与、報酬等に含まれている。  
 3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。  
 4 職員1人当たり平均給与は、期中平均職員数により計算している。  
 5 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

なお、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は次のとおりである。

### 職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額（千円）	平均年齢（歳）
28	6,159	48.1
29	6,099	47.1
30	6,013	47.1
元	5,984	46.6
2	6,073	46.6

（注）期中平均の損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員を含む。）により計算している。



(5) 有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たり収支

汚水処理に係る有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである（受託工事に係る収益・費用を除く）。

当年度は、使用料単価 90 円 91 銭に対し費用単価は 119 円 66 銭で、差引き 28 円 75 銭の損失となっており、前年度と比較すると 5 円 87 銭の悪化となっている。

最近 5 年間の推移をみると（以下、平成 28 年度を 100 として比較）、使用料単価が減少傾向であるのに対し、費用単価が増加傾向にあるため、一貫して費用単価が使用料単価を上回る損失となっている。

使用料単価は平成 28 年度からほぼ横ばいで推移していたが、当年度については平成 28 年度と比較すると 6.1 ポイントの低下となっている。

また、当年度の費用単価については、平成 28 年度からは 5.7 ポイント上昇している。前年度との比較では、支払利息等が減少する一方で、委託料や減価償却費が増加していることなどにより、0.3 ポイントの上昇となった。

**第 8 表 有 収 水 量 1 m<sup>3</sup> 当 たり 収 支**

（単位 金額：円 すう勢比率：28 年度 = 100）

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	30 年 度	29 年 度	28 年 度
使 用 料 単 価 A (すう勢比率)	90.91 (93.9)	96.48 (99.6)	△ 5.57	97.10 (100.3)	97.09 (100.3)	96.82 (100.0)
費 用 単 価 B (すう勢比率)	119.66 (105.7)	119.36 (105.4)	0.30	118.28 (104.5)	116.28 (102.7)	113.21 (100.0)
人 件 費	9.83	9.69	0.14	9.70	10.63	10.53
委 託 料	26.53	26.02	0.51	24.74	23.13	21.47
修 繕 費	7.67	7.29	0.38	7.24	7.47	7.59
減 価 償 却 費	55.50	54.62	0.88	53.50	51.72	50.28
支 払 利 息	6.36	7.10	△ 0.74	7.87	8.88	9.63
そ の 他	13.78	14.64	△ 0.86	15.23	14.43	13.71
差 引 A - B	△ 28.75	△ 22.88	△ 5.87	△ 21.18	△ 19.19	△ 16.39
費用単価対使用料単価	131.62	123.71	7.91	121.81	119.77	116.93
有 収 水 量 の す う 勢	97.8	99.2	-	99.1	99.6	100.0

(注) 1 使用料単価 A は、下水道使用料と下水道使用料補助金を合算して、有収水量で除している。

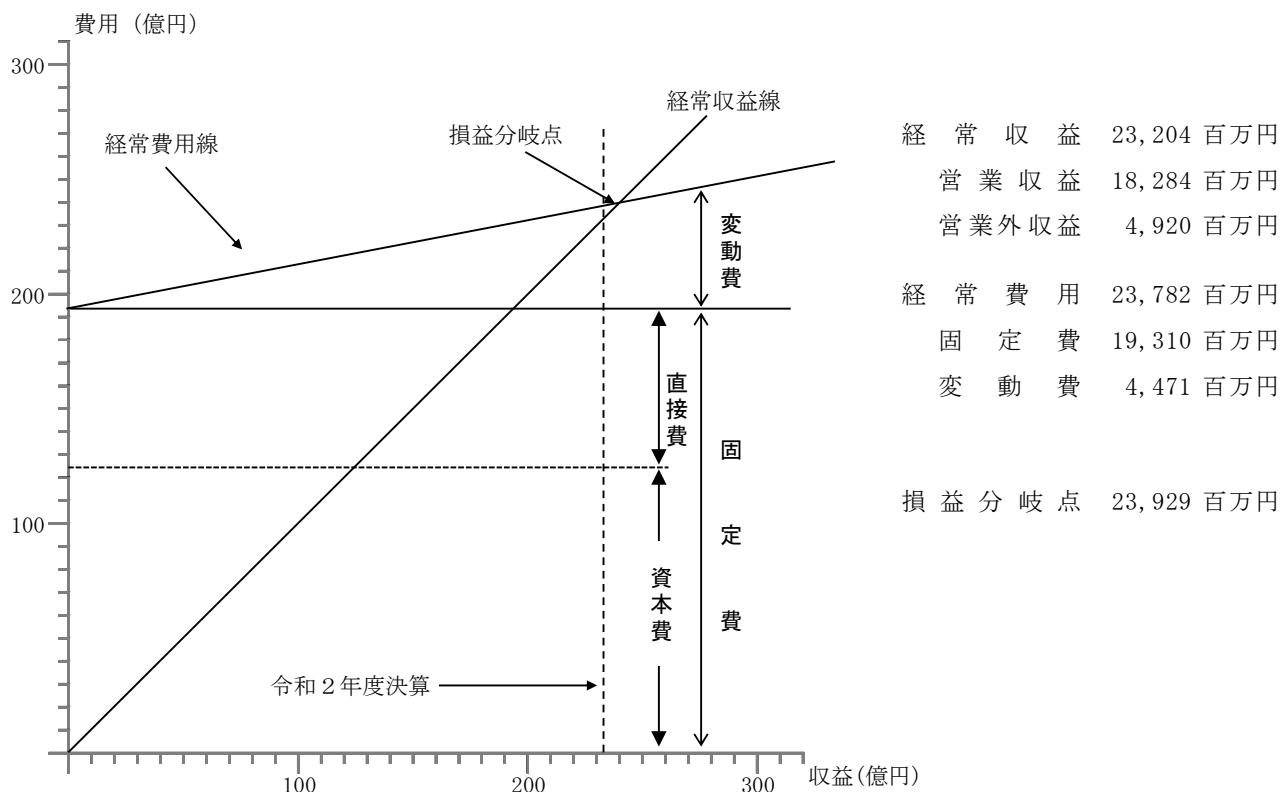
2 費用単価 B は、汚水処理に係る経常経費を合算して、有収水量で除している。

3 費用単価対使用料単価は、使用料収入 100 円を得るのに要する費用の金額を表している（費用単価 / 使用料単価 × 100）。

(6) 損益分岐点分析

下水道事業の汚水処理分について、令和2年度決算の損益分岐点分析（試算）を行ったのが第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は18.8%、変動費率は19.3%、損益分岐点収益額は239億2,900万円と試算され、損益分岐点比率は103.1%となった。

当年度の汚水処理に係る経常収益は、232億400万円であり、損益分岐点収益額を7億2,500万円下回っている。

ほぼ完全普及となり、下水道使用料の大きな伸びが想定されない中で、経常収益が損益分岐点と均衡又は上回る状況にするためには、人的及び物的経営資源を効果的・効率的に活用し、これまで以上に費用を、特に固定費を抑えていく必要がある。

なお、これに雨水処理分に係る数値を加えて損益分岐点分析を行った場合、当年度の汚水処理及び雨水処理に係る経常収益は、472億300万円であり、損益分岐点収益額を6億9,500万円上回る結果となった。

(7) 一般財団法人札幌市下水道資源公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市下水道資源公社（本市50%出資、以下「公社」という。）は、本市下水道事業等の重要な一翼を担っている。主な事業としては、下水道施設等の適正な運転管理に関する調査研究、アスファルト発生材の有効利用に関する調査研究、下水道事業に関する

普及啓発（以上、実施事業等会計）、下水汚泥処理施設、水処理施設及び道路廃材資源化施設の総括管理や下水道科学館の運営管理のほか、道路再生資材（アスファルト製品及び路盤再生材）の販売（以上、その他会計）などがある。

公社への委託料・職員数等の推移は第9表及び第3図のとおりである。当年度は、施設の修繕に係る委託料の増加などにより、委託料総額は前年度に比べ5,300万円増の15億8,700万円となった。直接費に占める公社への委託料の割合は、損益勘定分で8.7%となっている。

第10表により公社分を含めた統合決算額をみると、直接費は199億6,300万円（前年度202億7,300万円）で前年度から3億1,000万円の減少となっている。また、経常利益額は6億9,600万円（同20億5,600万円）で13億6,000万円悪化している。

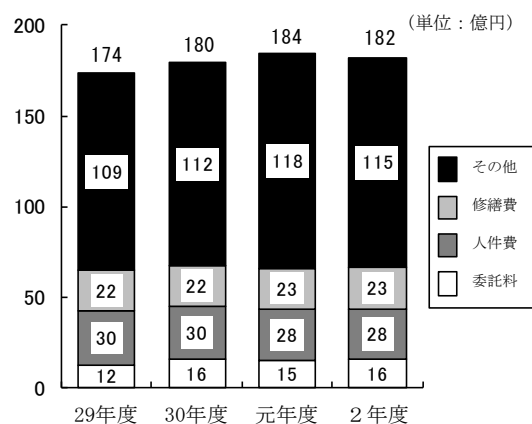
第9表、第10表、第3図における注記事項

- 1 受託工事関係収益・費用・職員を除き、資本勘定からの委託料を含めている。直接費は、経常費用から資本費・資産減耗費を除く。退職給付費は「その他」に含む。公社職員数は、非常勤役員を除く。
- 2 第10表中直接費の右欄の項目は、直接費の内訳である。
- 3 公社分を含めた統合決算額は、下水道事業会計から公社への委託料を相殺している。

第9表 公社への委託料等の推移

		(単位 金額：百万円 比率：% 職員数：人)			
区 分		29年度	30年度	元年度	2年度
委託料		1,247	1,569	1,534	1,587
損益勘定分		1,247	1,569	1,534	1,587
対28年度比		101.3	127.5	124.6	128.9
資本勘定分		-	-	-	-
対直接費比率					
損益勘定分		7.2	8.7	8.3	8.7
局損益職員数		399	395	378	370
公社職員数		53	60	62	61
うち派遣職員数		2	7	7	5

第3図 直接費(損益勘定分)の内訳



第10表 公社分を含めた決算内訳

		(単位 百万円)						
会 計 区 分		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費				経常損益 (A)-(B)
				人件費	修繕費	その他		
2 年 度	下 水 道 事 業	47,761	47,082	18,218	2,754	2,345	13,118	679
	公 社							
	実 施 事 業 等 会 計	0	6	6	0	0	6	△ 6
	法 人 会 計	0	161	159	128	0	30	△ 161
	そ の 他 会 計	3,353	3,168	3,165	225	1,133	1,806	185
	統 合 決 算 額	49,527	48,831	19,963	3,109	3,478	13,375	696
元 年 度	統 合 決 算 額	51,493	49,437	20,273	3,178	3,342	13,752	2,056

(注) 公社の決算数値は正味財産増減計算書内訳表に基づき、消費税を含む。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、その調達源泉である企業債（固定負債及び流動負債）と国庫補助金等（繰延収益）で負債資本の約3分の2を占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ5,944億384万円で、前年度の6,016億8,772万円から72億8,388万円（1.2%）減少している。

**第11表 比較要約貸借対照表**

（単位 金額：千円 比率：%）

科 目	2 年 度 末		元 年 度 末 金 額	対 前 年 度 比 較		2年度 指 数	
	金 額	構成比		増 減 額	増減率		
資 産 の 部	固 定 資 産	579,688,200	97.5	583,788,223	△ 4,100,023	△ 0.7	95.5
	うち建 物	37,219,513	6.3	38,617,118	△ 1,397,605	△ 3.6	106.1
	うち構 築 物	441,938,585	74.3	446,703,444	△ 4,764,858	△ 1.1	94.5
	うち建 設 仮 勘 定	15,735,411	2.6	10,531,719	5,203,691	49.4	135.5
	流 動 資 産	14,715,642	2.5	17,899,504	△ 3,183,861	△ 17.8	102.1
資 産 合 計	594,403,842	100.0	601,687,727	△ 7,283,885	△ 1.2	95.6	
負 債 の 部	固 定 負 債	226,220,931	38.1	227,896,284	△ 1,675,352	△ 0.7	93.5
	うち企 業 債	222,977,110	37.5	224,616,486	△ 1,639,375	△ 0.7	93.6
	流 動 負 債	25,350,617	4.3	27,304,884	△ 1,954,267	△ 7.2	100.6
	うち企 業 債	17,551,475	3.0	16,740,969	810,506	4.8	100.0
	繰 延 収 益	223,602,310	37.6	227,990,052	△ 4,387,742	△ 1.9	91.6
	うち国庫補助金等	134,883,304	22.7	138,039,854	△ 3,156,549	△ 2.3	91.2
	うち負 担 金	36,389,726	6.1	36,025,234	364,491	1.0	95.5
	うち受贈財産評価額	33,180,078	5.6	34,074,022	△ 893,944	△ 2.6	90.7
	負 債 合 計	475,173,859	79.9	483,191,221	△ 8,017,361	△ 1.7	92.9
資 本 の 部	資 本 金	108,527,580	18.3	105,752,424	2,775,156	2.6	115.1
	剰 余 金	10,702,402	1.8	12,744,081	△ 2,041,679	△ 16.0	66.0
	資 本 剰 余 金	7,932,130	1.3	7,932,130	0	0.0	100.5
	うち国庫補助金等	3,555,980	0.6	3,555,980	0	0.0	100.0
	うち受贈財産評価額	1,687,453	0.3	1,687,453	0	0.0	102.4
	利 益 剰 余 金	2,770,271	0.5	4,811,951	△ 2,041,679	△ 42.4	33.2
	未処分利益剰余金	2,770,271	0.5	4,811,951	△ 2,041,679	△ 42.4	33.2
資 本 合 計	119,229,983	20.1	118,496,506	733,476	0.6	107.9	
負 債 資 本 合 計	594,403,842	100.0	601,687,727	△ 7,283,885	△ 1.2	95.6	

(注) 1 2年度指数は、平成28年度を100とした。  
2 国庫補助金等は、国庫補助金と国庫交付金の合計額である。

## ア 資 産

固定資産は5,796億8,820万円〈資産合計に対する構成比率97.5%〉で、前年度比では41億2万円（0.7%）減少している。当年度は、建設仮勘定の増加があったものの、減価償却が進んだことなどにより、固定資産全体としては減少となっている。

流動資産は147億1,564万円〈同2.5%〉で、未収金が前年度に比べて17億4,785万円増加した一方で、現金預金が39億1,959万円、短期貸付金が5億円とそれぞれ減少したため、流動資産全体で31億8,386万円（17.8%）の減少となった。

## イ 負 債

負債総額は4,751億7,385万円〈負債資本合計に対する構成比率79.9%〉で、前年度比では80億1,736万円（1.7%）の減少となった。

当年度の企業債は、固定負債は前年度から16億3,937万円（0.7%）減の2,229億7,711万円、流動負債は前年度から8億1,050万円（4.8%）増の175億5,147万円である。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は2,236億231万円〈同37.6%〉で、前年度より43億8,774万円（1.9%）の減少となっている。

## ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は1,192億2,998万円〈負債資本合計に対する構成比率20.1%〉で、前年度比では7億3,347万円（0.6%）増加している。

資本金は1,085億2,758万円〈同18.3%〉で、前年度に比べ27億7,515万円（2.6%）の増加となっている。これは、前年度末未処分利益剰余金の一部である27億7,515万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

剰余金は107億240万円〈同1.8%〉で、前年度に比べ20億4,167万円（16.0%）減少している。

このうち、資本剰余金は79億3,213万円〈同1.3%〉で、非償却資産（土地等）取得に係る国庫補助金、受贈財産評価額等を計上しているが、前年度からの増減はなかった。

利益剰余金は27億7,027万円〈同0.5%〉と、前年度より20億4,167万円（42.4%）減少している。これは、当年度の純利益分7億3,347万円が増加した一方で、前述したとおり、前年度末未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

## (2) 企業債

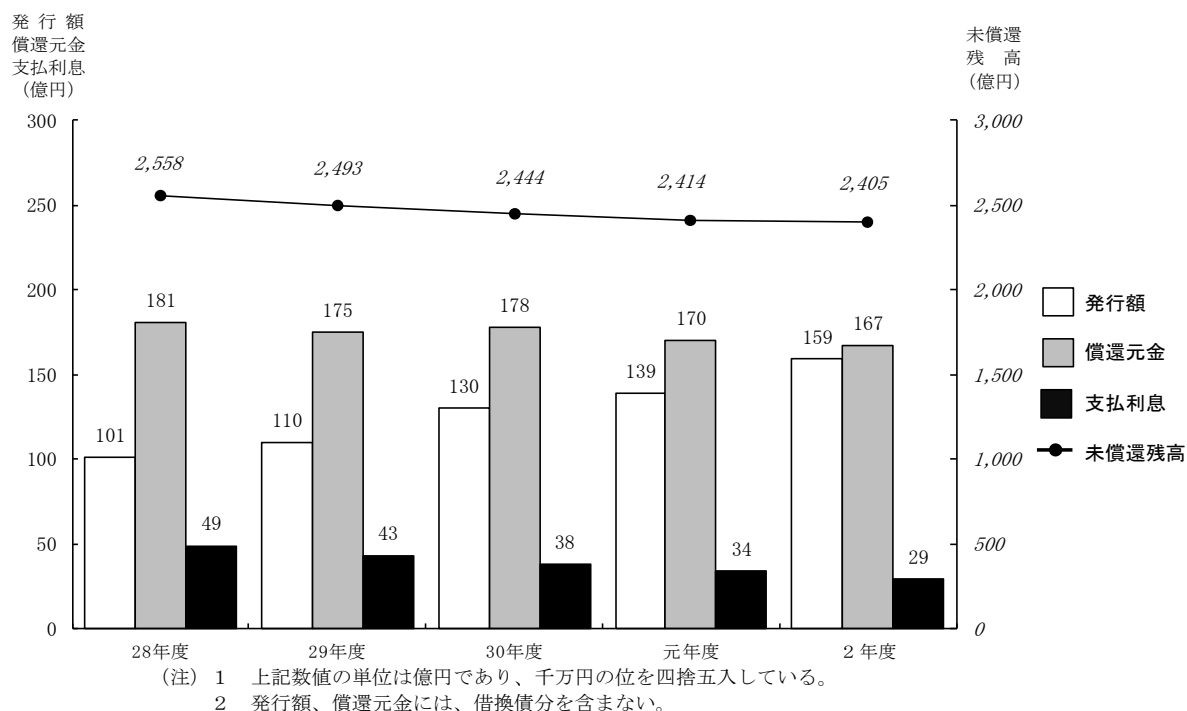
企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

当年度の発行額は159億1,210万円で、前年度から20億3,730万円増加した。また、元金償還額は167億4,096万円で、前年度から2億1,729万円減少した。この結果、当年度末の未償還残高は2,405億2,858万円で、前年度から8億2,886万円減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は66.8%（前年度67.6%）となり、100%を下回っているが、減価償却費に経常利益・経常損失等を加えて算定した企業債償還額対償還財源比率は、前年度から7.4ポイント悪化し114.5%となっており、依然として償還額が償還財源を超える状況が続いている。

元金償還額に支払利息を加えた当年度の企業債元利償還額は196億6,991万円で、前年度に比べ6億6,241万円（3.3%）減少し、対営業収益比率は54.0%（前年度53.3%）となった。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



### 企業債償還額等に関する比率の推移

(単位: %)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債償還額対減価償却費比率	72.9	70.9	71.4	67.6	66.8
企業債償還額対償還財源比率	104.4	104.6	108.8	107.1	114.5
企業債元利償還額対営業収益比率	58.4	56.6	55.7	53.3	54.0

※ 償還財源=減価償却費+経常利益(又は-経常損失)-長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第12表のとおりである。

収益的収支で165億6,286万円の資金剰余、資本的収支で169億8,194万円の資金不足を生じた結果、当年度としては全体で4億1,908万円の資金不足となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は69億1,650万円となった。

第12表 運転資金の状況

(単位 千円)			
資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	25,048,566
		固定資産除却費等	537,346
		引当金繰入等	△ 36,196
		長期前受金戻入	△ 11,108,245
		当年度収益的収支差引額	2,121,388
収益的収支の資金剰余	16,562,861		
建設改良費	22,650,505	企業債	15,912,100
企業債償還金	16,740,969	国庫交付金	4,185,653
返還金	281	一般会計補助金	409,795
		負担金	1,902,257
		資本的収支の資金不足	16,981,949
		運転資金の不足(当年度分)	△ 419,088
運転資金の剰余(前年度末)	7,335,588		
運転資金の剰余(当年度末)	6,916,500		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第13表のとおりである。

**第13表 財政状態に関する経営指標**

(単位 %)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備 考
流 動 比 率	57.2	64.5	67.4	65.6	58.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	101.8	101.8	101.6	101.6	101.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	57.0	57.1	57.3	57.6	57.7	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	41.1	40.3	40.1	40.1	40.5	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	462.7	443.7	423.8	407.8	398.5	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金  
 2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金  
 3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益  
 4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、流動負債である企業債の増加や、流動資産である預金の減少などにより、前年度から7.6ポイント悪化し58.0%となっている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から0.3ポイント悪化し101.9%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度に比べ0.1ポイント好転し57.7%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率については、企業債が年々着実に減少しているものの、総資本も減ったことから前年度に比べ0.4ポイント悪化し40.5%であった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度に比べ9.3ポイント改善し398.5%となった。



## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第14表のとおりである。当年度においては、収益的収入に180億3,530万円、資本的収入に4億979万円、総額で184億4,509万円が繰り入れられている。

収益的収入への繰入金の大半を占めているのは、雨水処理に係る負担金176億3,964万円である。雨水処理に係る経費については公費負担が原則で、維持管理費及び資本費相当額（一部除く）が繰り入れられている。収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度から0.1ポイント上昇し37.8%となっている。

また、収益的収入への繰入金のうち汚水処理分は、汚水処理に係る経費に対する負担金及び使用料減免若しくは高度処理に係る維持管理費等に対する補助金を合わせて2億7,777万円となっており、使用料の減免分がその46.4%を占めている。

資本的収入への繰入金は、臨時財政特例債の元金償還に充てる補助金4億979万円である。

**第14表 一般会計からの繰入状況**

(単位 千円)

区 分		2 年 度	元 年 度	対前年度 増減額	概 要	
営 業	負 担 金 法17の2	雨 水 処 理 A	17,639,648	18,298,779	△ 659,131	A : 雨水処理＝雨水に係る経費相当額 ・維持管理費の雨水分相当額（2年度35/100） ・資本費（臨時財政特例債の元金償還分等を除く）の 雨水分相当額（2年度56.9/100） （一部については若干繰入率が異なる） B : 汚水処理＝汚水に係る経費相当額 ・臨時財政特例債の支払利息の汚水分相当額 （2年度43.1/100） C : ・水質指導費の全額 ・普及促進費の1/2 ・貸付助成事業費に係る補助金等の全額（元年度） D : 使用料減免相当額 ・定山溪温泉 2/3 E : 児童手当の給付に要する所要額 F : ・高度処理経費に係る維持管理費のうち一般排水分の1/2 ・高度処理施設に係る資本費のうち一般排水分の1/2 ・促進事業に係る資本費の汚水分相当額 （2年度43.1/100） G : 臨時財政特例債の元金償還分相当額
		汚 水 処 理 B	16,424	27,545	△ 11,121	
		そ の 他 C	95,973	90,958	5,014	
	計	17,752,046	18,417,283	△ 665,237		
収 益	補 助 金 法17の3	使 用 料 減 免 D	128,841	157,143	△ 28,301	
		児 童 手 当 E	21,904	20,460	1,444	
		計	150,745	177,603	△ 26,857	
営 業 外 収 益	補 助 金 法17の3	汚 水 処 理 F	132,510	131,903	607	
		計	132,510	131,903	607	
収 益 的 収 入 計 (繰入率)		18,035,303 (37.8%)	18,726,790 (37.7%)	△ 691,487 (0.1%)		
資 本 的 収 入	補 助 金 法17の3 G	409,795	498,165	△ 88,369		
資 本 的 収 入 計		409,795	498,165	△ 88,369		
合 計		18,445,099	19,224,955	△ 779,856		

(注) 法＝地方公営企業法

## 6 審査結果（個別意見）

下水道事業は、生活環境の改善や浸水被害の軽減など、日々の市民生活と社会経済活動を支えるとともに、健全な水循環と清らかな水環境を創出する重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益が6億7,921万円となり、前年度（20億2,883万円）と比較すると、下水道使用料の減少等により、13億4,961万円減少した。純利益については、7億3,347万円となり、前年度（20億3,679万円）と比較すると、13億331万円減少している。資金面では、年度末の資金残額は前年度末に比べ4億1,908万円減の69億1,650万円となった。

収益をみると、業務用排水量が減少したことなどから、下水道使用料が前年度から13億5,295万円の減少、経常収益全体でも18億6,013万円減少し、477億6,169万円となっている。業務用排水量の減少は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、不要不急の外出自粛や飲食店の営業自粛等が主因と考えられる。下水道がほぼ完全普及の水準にある上に、人口が減少に転じると予測されていることを踏まえると、今後も下水道使用料収入は減少していくと見込まれる。

費用をみると、当年度は支払利息や動力費が減少したことなどにより、経常費用は前年度から5億1,051万円減少し、470億8,248万円となった。

下水道施設は昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備されたことから、管路や処理施設（土木・建築構造物）の約5割が今後10年以内に標準耐用年数を迎え、改築等に係る事業費は増加することが見込まれる。企業債未償還残高は平成13年度の3,682億4,934万円をピークに、当年度末で2,405億2,858万円まで減少しているが、今後も適切な維持管理を実施し、既存施設や設備の延命化により事業費の増加を可能な限り圧縮するとともに、事業費の主な財源となる企業債の発行は収支のバランスを考慮しながら計画的に行っていくことが重要となる。

平成23年3月に策定された「札幌市下水道ビジョン2020」には、下水道事業の中期的な方向性が示されており、平成27年3月には、同ビジョンに掲げた重点施策の一つ「下水道施設の改築・再構築」を具体化した「札幌市下水道改築基本方針」が策定された。また、これらを踏まえ、5年間（平成28年度から令和2年度まで）の事業計画と財政計画である「札幌市下水道事業中期経営プラン2020」を平成28年3月に策定している。このプランにおける中期財政見通しと、プランの最終年度である当年度実績を比較すると、収益的収支においてプラン上の見込みと比較して好転しており、累積資金残高も計画を上回っている。

一方では、前述のとおり、老朽化した下水道施設の改築事業費の増加や、下水道使用料収入の減少による財政状況の悪化が今後懸念される。市民の安全で快適な暮らしと良好な環境を守り、社会活動を支える必要不可欠なライフラインである下水道を、将来にわたり安定的に提供するためにも、同ビジョンの後継計画として策定した、令和3年度を初年度とする「札幌市下水道ビジョン2030」と、その具体的な行動計画である「札幌市下水道事業中期経営プラン2025」に基づく取組を着実に実行するとともに、進捗管理を適宜行うことで、健全で持続可能な経営を目指し、より一層、経営基盤の強化に努められるよう期待する。